

# 2022年3月期決算 及び中期経営計画

2022年6月6日

大崎電気工業株式会社  
代表取締役社長 渡辺光康

本日は、当社の決算及び中期経営計画の説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

## 1. 2022年3月期 実績：売上高761億円、営業利益12億円

	国内	海外	連結
前期比	減収減益 スマートメーター、スマートロック減収 原材料費高騰による原価上昇	増収増益 オセアニア・欧州向け出荷増	売上 (△0.7億円) 利益 (△14億円)
年初 計画比	売上、営業利益共に未達 部材調達難、原材料費高騰	売上、営業利益共に未達 部材調達難、原材料費高騰等	売上 (△68億円) 利益 (△22億円)

## 2. 2023年3月期 計画：売上高800億円、営業利益10億円

	国内	海外	連結
前期比	増収増益 スマートメーター、ソリューション増収 原材料費高騰により増益幅は限定的	減収減益 部材調達難で英国向け出荷減 原材料費・輸送費高騰等	売上 (+38億円) 利益 (△3億円)

## 3. 中期経営計画（2023-27年3月期）

- ・スマートメーターを中核としつつ、ソリューションシステム・サービスの拡大により  
安定的な収益基盤を構築するとともに、社会の脱炭素化へ貢献し持続的な成長を目指す。

最初に、サマリーのページをご覧ください。

テレカンということで、途中で退席される方も、いらっしゃるかと思いますので、冒頭で、本説明会のサマリーをまとめました。

1点目の22年3月期の実績ですが、前期比・年初計画比ともに減収減益となりました。

国内は、スマートメーターやスマートロックの減少により減収。

利益面では、この減収に加えて、原材料の高騰により減益となりました。

海外は、オセアニアや英国向けの出荷増により、増収増益となりましたが、

国内の減収減益の補完には至りませんでした。

年初計画比では、電子部材の調達難、原材料費の高騰などにより、

売上、営業利益ともに未達となりました。

2点目の23年3月期ですが、前期比 増収減益を計画しています。

国内は、スマートメーターやエネルギー管理関連の売上拡大などにより、

増収を見込むものの、原材料費の高騰で増益幅は限定的となる見込みです。

海外においては、電子部材調達難のため、主に英国向けが減収となり、

更には原材料費や輸送費の高騰により、減益を見込んでおります。

3点目の中期経営計画ですが、

スマートメーターを中核としつつ、ソリューションシステムやサービスを拡大することにより、

安定的な収益基盤の構築に加え、社会の脱炭素化への貢献による持続的な成長を目指します。

## Agenda

---

1. 2022年3月期 決算概要
2. 2023年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2023-27年3月期）
4. 株主還元策

## **1. 2022年3月期 決算概要**

---

**1-1 損益計算書**

**1-2 貸借対照表**

**1-3 キャッシュフロー計算書**

## 1-1 損益計算書

### 前期比

- **売上高**：海外は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期比で増収となるも、国内はスマートメーターやスマートロックの減収により前期並み
- **営業利益**：海外は増収により増益も、国内の減収や原材料費の高騰により減益

### 年初計画比

- **売上高**：国内外の世界的な電子部材の調達難の影響により未達
- **営業利益**：売上未達に加えて、原材料費の高騰により未達

(百万円)

	21/3期 実績	22/3期 年初計画	22/3期 実績	前期比	年初計画比
売上高(外部売上)	76,255	83,000	76,184	-71	-6,815
国内計測制御事業	48,169	49,700	45,983	-2,185	-3,716
海外計測制御事業	26,678	32,000	29,095	2,416	-2,904
その他	1,408	1,300	1,105	-302	-194
営業利益	2,684	3,500	1,277	-1,407	-2,222
国内計測制御事業	3,136	2,500	1,225	-1,910	-1,274
海外計測制御事業	-467	1,000	58	525	-941
その他	6	0	-11	-17	-11
調整額	9	-	4	-5	4
経常利益	2,888	3,300	1,189	-1,698	-2,110
親会社株主に帰属する 当期純利益	482	3,000	-658	-1,140	-3,658

\*「その他」は製造装置事業、不動産事業

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 5

それでは、22年3月期の実績について、詳しく説明します。

左上に1-1と記載しているページをご覧ください。

損益計算書ですが、

売上高は761億円、営業利益は12億円ですが、

純利益は6.5億円の損失となりました。

売上高は、国内のスマートメーターやスマートロックの減収を海外が補完し、前期並みとなりました。

営業利益は、国内の減収や原材料費の高騰などにより減益となりました。

年初計画比では、世界的な電子部材の調達難、調達価格の高騰などにより、売上、利益とも影響を受け、未達となりました。

純利益が赤字となるのは、上場来初めての事です。

経営として、これを真摯に受け止め、今後の収益基盤の強化に努めてまいります。

## 1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：海外における売掛金の回収
- 棚卸資産の増加：円安による海外の増加
- 自己資本の減少：株主還元策（配当金支払い・自己株式取得）の実施

(百万円)

	21/3期末	22/3期末	増減	主な増減理由
資産合計	90,989	91,222	+233	売掛債権 -450 棚卸資産 +450
流動資産	53,090	51,653	-1,436	
固定資産	37,898	39,568	+1,669	
負債合計	32,101	33,610	+1,509	
流動負債	18,962	26,502	+7,540	
固定負債	13,139	7,108	-6,030	
純資産合計	58,887	57,611	-1,276	
自己資本	46,614	45,236	-1,377	
非支配株主持分	11,764	11,865	+101	
その他	509	509	-	
自己資本比率	51.2%	49.6%	-1.6%	

1-2をご覧ください。

貸借対照表ですが、前期末と比較して資産合計2億円、負債合計が15億円、それぞれ増加しました。

海外において、売掛金の回収が進みましたが、たな卸資産が換算為替レートの影響により増加しました。

純利益は赤字となりましたが、安定配当の維持、更には自己株式の取得などの株主還元施策を実施しました。

これにより利益剰余金が減少し、自己資本比率は49.6%と、前期末より1.6%下がりました。

## 1-3 キャッシュフロー計算書

- 厳しい事業環境下においても、営業キャッシュフロー44億円、フリーキャッシュフロー32億円を計上

(百万円)

	22/3期 実績
税金等調整前当期純利益	1,114
売上債権の増減額（△は増加）	1,240
棚卸資産の増減額（△は増加）	353
仕入債務の増減額（△は減少）	36
その他（減価償却費 他）	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,219
長短借入金の純増減額（△は減少）	-568
配当金の支払額	-1,639
その他	-725
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	411
現金及び現金同等物の期首残高	14,654
現金及び現金同等物の期末残高	15,335

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved | 7

1-3をご覧ください。

キャッシュフロー計算書です。

厳しい環境下においても、営業キャッシュフロー44億円、フリーキャッシュフロー32億円を計上しました。

今後も、安定的にキャッシュフローを創出してまいります。

## 2. 2023年3月期 業績予想

---

## 2. 2023年3月期 業績予想

- **国内**：電子部材の調達難の影響を受けたスマートメーターや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたエネルギーマネジメント関連製品・サービスの売上の拡大により増収。利益面では、原材料価格の高騰により増益幅は限定的
- **海外**：オセアニアは安定成長の一方で、英国向けの出荷が電子部材の調達難のため減収。利益面では、減収に加えて電子部材を中心とした原材料価格や輸送費の高騰リスクを織り込み減益。

(百万円)

	22/3期 2Q実績	23/3期 2Q計画	前年 同期比	22/3期 通期実績	23/3期 通期計画	前期比
売上高(外部売上)	36,087	39,000	2,912	76,184	80,000	3,815
国内計測制御事業	21,393	23,500	2,106	45,983	50,000	4,016
海外計測制御事業	14,149	14,500	350	29,095	28,000	-1,095
その他	544	1,000	455	1,105	2,000	894
営業利益	461	-200	-661	1,277	1,000	-277
国内計測制御事業	366	100	-266	1,225	1,500	274
海外計測制御事業	118	-400	-518	58	-700	-758
その他	-23	100	123	-11	200	211
調整額	-0	-	0	4	-	-4
経常利益	531	-150	-681	1,189	1,100	-89
親会社株主に帰属 する当期純利益	-236	1,300	1,536	-658	1,500	2,158

\*「その他」は製造装置事業、不動産事業

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 9

次に今年度の業績予想について、ご説明いたします。

2. をご覧ください。

国内は、スマートメーターやエネルギーマネジメント関連の製品やサービスが前期比で拡大し、増収となる見込みです。

利益は増益となるものの、原材料価格の高騰によりその増益幅は限定的となる見込みです。

海外においては、オセアニアは安定成長を見込んでいますが、英国向けの出荷減により減収。

利益も、この減収に加えて、原材料費や輸送費の高騰などにより、減益の計画です。

全体では、売上高は38億円増収の 800億円、営業利益は、3億円減益の 10億円を計画しています。

純利益は、海外子会社の売却益を含めて、15億円の黒字を計画しています。

## 3.中期経営計画（2023-27年3月期）

- 3-1 中期経営計画の計数目標
- 3-2 国内事業の展開
- 3-3 海外事業の展開
- 3-4 グループ経営基盤の強化

次に、中期経営計画について、ご説明いたします。

このような厳しい事業環境下、いかに収益基盤を強化していくかが重要です。

### 3-1-1 中期経営計画の計数目標

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 計画	24/3期 中計目標	25/3期 中計目標	27/3期 イメージ
売上高	762	800	830	850	—
営業利益	13	10	28	40	—
営業利益率	1.7%	1.3%	3.4%	4.7%	—
経常利益	12	11	29	41	—
当期純利益	▲6.6	15	16	26	—
純利益率	-	1.9%	1.9%	3.1%	—
ROE	▲1.4%	3.5%	3.5%	5.5%	8%以上
設備投資額	28	26	30	40	—
減価償却費	25	25	26	28	—
研究開発費	30	33	35	35	—

ROE

期	ROE
22/3期	▲1.4%
23/3期	3.5%
24/3期	3.5%
25/3期	5.5%
27/3期イメージ	8%以上

3-1-1をご覧ください。

こちらは、中期経営計画の計数目標です。

23年3月期は、売上高800億円、営業利益10億円、ROE3.5%

24年3月期は、売上高830億円、営業利益28億円、ROE3.5%

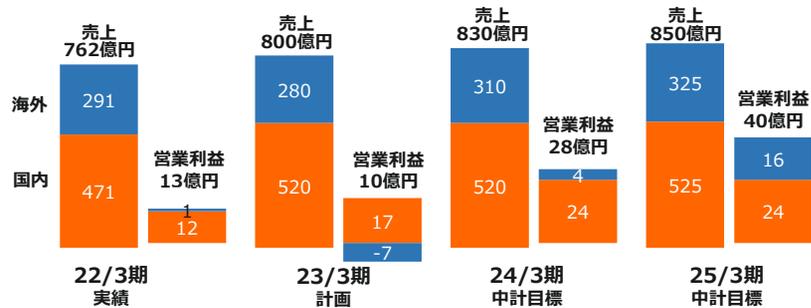
25年3月期は、売上高850億円、営業利益40億円、ROE5.5%

そして5年後となる、27年3月期のイメージとして、ROE8%以上を目指します。

事業環境としては、総じて、スマートメーター、ソリューションともに需要はあるものの、部材調達難や調達価格の高騰などのリスク要因を織り込み、1年前に公表した3か年計画と比べて、売上、利益ともに、保守的に見込んでいます。

このような環境下、当社はこれまでのハードウェア中心の事業に加え、ソリューション事業を拡大することで、収益向上を目指します。

### 3-1-2 中期経営計画：国内外別目標



	22/3期実績	23/3期計画	24/3期中計目標	25/3期中計目標
海外売上比率	38%	35%	37%	38%
海外営業利益比率	5%	-%	14%	40%

3-1-2をご覧ください。

このグラフは、売上高、営業利益を国内外別に記載したものです。

ご覧のとおり、今後3年間、

国内は、ほぼ横ばいの計画ですが、

海外は、24年3月期に黒字化、その後利益成長を目指します。

3年後の25年3月期には、

グループの売上高、営業利益ともに約40%を海外とします。

### 3-1-3 中期経営計画：事業ポートフォリオ別売上

#### 事業ポートフォリオ別売上

億円

	22/3期実績	23/3期計画	24/3期中計目標	25/3期中計目標
国内計測制御事業	460	500	500	505
スマートメーター事業	294	320	310	305
ソリューション事業	105	115	125	130
配電盤事業	60	65	65	70
海外計測制御事業	291	280	310	325
オセアニア	106	120	135	150
欧州	113	100	115	115
アジア	60	42	35	30
中東他	11	18	25	30
その他事業（国内）	11	20	20	20

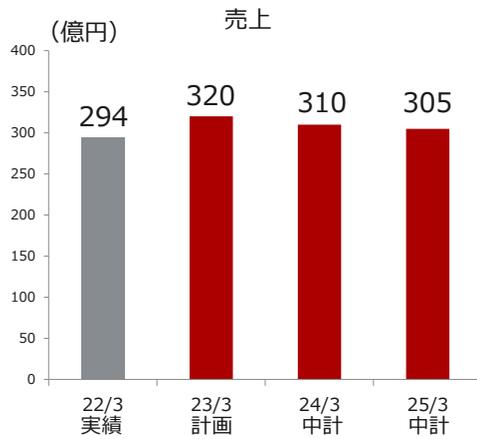
3-1-3をご覧ください。

こちらは、売上高を事業ポートフォリオごとに記載したものです。

詳細は、次ページ以降で説明します。

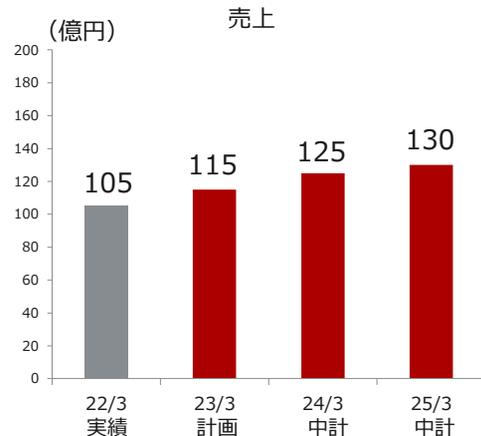
## 3-2-1 国内事業の展開

### スマートメーター事業



- 22/3：部材不足の影響により減収
- 23/3：前期比の反動増
- 中計：次世代スマートメーターの開発・生産に向け、体制強化

### ソリューション事業



- 22/3：コロナ影響により顧客の投資意欲が低迷
- 23/3：エネルギー関連ソリューションを拡大
- 中計：脱炭素化ソリューションを中心に拡大

それでは、国内について、事業ポートフォリオ別に説明します。  
3-2-1をご覧ください。

まず、スマートメーター事業は、  
前期は、半導体など電子部材調達難の影響により減収となりましたが、  
今期からの3か年の売上は年間300億円強で推移する見込みです。  
また、次世代スマートメーターの開発・生産に向けた、  
グループ体制の強化に取り組めます。

次に、新型コロナウイルスの影響により、  
なかなか伸ばし切れていないソリューション事業ですが、  
今期からはコロナの影響も薄れ、業績拡大を見込んでいます。

ソリューション事業の内容については、次のページでご説明いたします。

### 3-2-2 国内：ソリューション事業の拡大に向けて ■ OSAKI

#### 国内ソリューションビジネスとは

- ・ スマートメーターの計測・制御技術を活かし、省エネや省人化といった社会的課題を解決するソリューションの提供



Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 15

3-2-2をご覧ください。

国内のソリューション事業では、これまでスマートメーター事業で培った、計測・制御技術を活かし、省エネや省人化といった課題を解決する、ソリューションを提供していきます。

まずはこの3か年にわたり、電力使用量を減らし省エネを実現するサービスや、遠隔検針によって省人化を促進するサービスを拡大します。

さらに、中長期的には、GXソリューションとして、温室効果ガスの排出量やエネルギー消費の削減、企業のグリーン対応業務やそのコストを抑制するソリューションを立ち上げ、拡大していく方針です。

#### ゼロボード、ESPと3社協業で、脱炭素化支援サービスを開始



<特徴>

- ・ 二酸化炭素排出量や消費エネルギーのデータの管理  
 (Scope1～3対応)
- ・ データに基づいた省エネ・脱炭素コンサルティングサービス
- ・ 環境関連の法改正や制度に関する情報提供

次に、GXソリューションの事例をご紹介します。  
 3-2-3をご覧ください。

今年1月に発表しましたが、当社は、  
 データ管理と分析を行う「ゼロボード社」、  
 コンサルティングを行う「ESP社」と協業し、  
 脱炭素化支援を、ワンストップサービスとして、提供を開始しました。

今後もこのような協業を、積極的に推進してまいります。

### 3-3-1 海外事業の展開（事業環境変化への対応）

#### 事業環境

短期：電子部材調達難、及び部材調達価格・輸送費の高騰

中期：世界的な環境保全対策へ向けた動きの加速化  
CO2排出量（＝電力使用量）の計測・制御へのニーズ  
⇒メーター及びソリューション（上位系システム）をセットで  
提供できることが重要

#### 当社グループの対応

メーター（ハードウェア）  
中心のビジネス

シフト

メーター＆ソリューションの  
販売拡大

- ・ 顧客ニーズへの対応
- ・ 部材調達リスクの軽減

利益率の向上

次に、海外戦略についてご説明いたします。

3-3-1をご覧ください。

海外における事業環境は、大きく変化しております。

短期的には、電子部材調達難、部材調達価格や輸送コストの高騰などの課題があります。

一方、中期的には、世界的な環境保全対策へ向けた動きが加速化されるなか、

CO2の排出量、つまり電力使用量を計測し、抑制していくニーズが高まると想定されます。

具体的には、メーターに加えて、上位系のシステムを含むトータルソリューションを

入札の条件とする顧客が増えてきています。

これらの変化に対応すべく、当社グループは、

メーターとソリューションサービスの販売を拡大させていきます。

これにより、顧客ニーズへの対応はもちろんのこと、

ハードのみの販売比率を抑えることにより、部材の需給変動による業績への影響を軽減し、

利益率向上を目指します。

### 3-3-2 海外事業の展開（成長戦略）

メーター＆ソリューション展開地域拡大による利益率向上



次に、地域ごとの展開を説明します。

3-3-2をご覧ください。

現状、右下のオセアニアでは、メーターとソリューションを顧客に提供しており、利益率は、安定的に高い水準となっています。

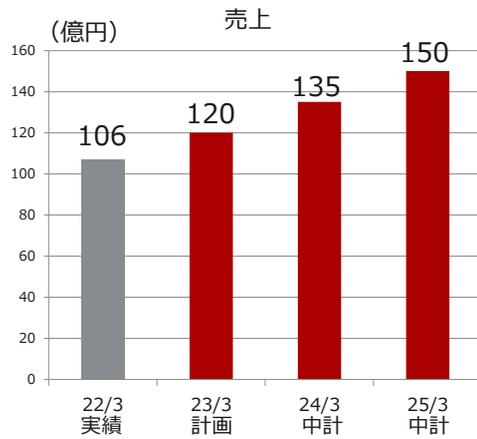
一方、左上の英国は、政府主導で供給業者を決めており、当社グループは通信ハブやメーターなど、ハードのみの供給のため、オセアニアと比較すると、利益率は低くなります。

今後重要となるのは、アジア・中東・アフリカ・欧州大陸における、ソリューションへのニーズに、迅速に対応していく事です。

そのため、新たなハードウェアとソフトウェアの開発を加速するとともに、BCPを含めたサプライチェーンのさらなる強化を図ります。

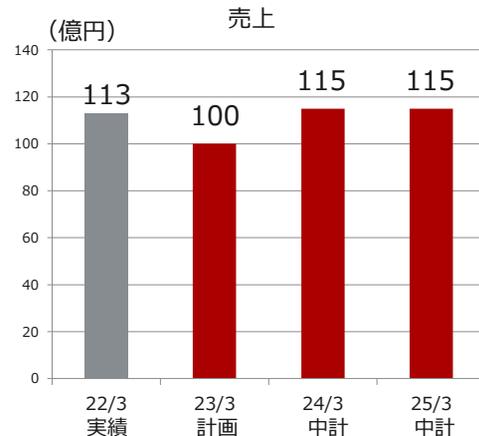
### 3-3-3 海外事業の展開（オセアニア、ヨーロッパ）

#### オセアニア市場



- 22/3：順調に業績拡大
- 23/3：安定成長を見込むが、調達・輸送費高騰抑制が課題
- 中計：高いシェア維持による安定的な成長

#### 欧州市場（主に英国）



- 22/3：コロナ影響で低迷した前期比では増収
- 23/3：電子部材調達難により、減収計画
- 中計：供給可能な保守的な売上計画より高単価なハードウェア販売による利益率改善

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 19

それでは、各地域について説明します。

3-3-3をご覧ください。

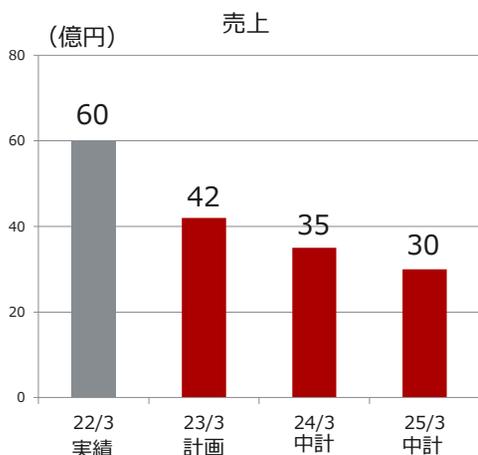
まず、オセアニア市場は、人口が集中するオーストラリア東部におけるスマートメーターの設置が進むとともに、ニュージーランドにおける、スマートメーターの取り換え需要が拡大しています。このような環境下、当社グループは、前期、順調に売上を拡大するとともに、今期以降も、安定成長を見込んでいます。

次に、英国を中心とした欧州市場です。

前期は、コロナ禍におけるロックダウンの影響のあった21年3月期と比較して、増収となりましたが、対計画では部材調達難により未達でした。部材調達難の課題は、当面継続することが想定されることから、今期以降についても保守的な計画としています。そのような環境下、同じメーターでも産業用など、より高単価な製品の比率を高め、利益率の改善を目指します。

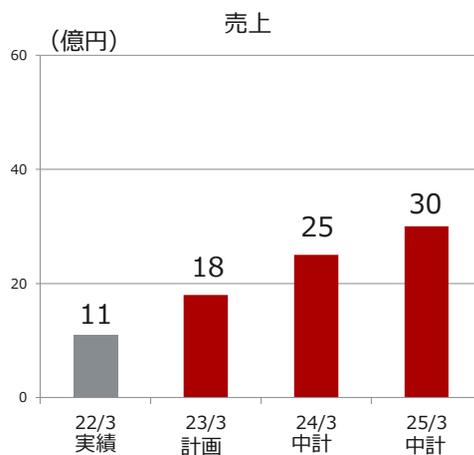
### 3-3-4 海外事業の展開（新興国）

#### アジア



- 22/3：コロナ禍において入札や営業活動が停滞
- 23/3：子会社売却により減収
- 中計：選択と集中により売上は縮小も、ソリューション拡大による利益率向上

#### 中東 他



- 22/3：部材調達難により売上低迷
- 23/3：部材調達難リスクを織り込んだ保守的な計画
- 中計：市場拡大の可能性が高いなか、ソリューション拡大により利益を重視した拡大を目指す

3-3-4をご覧ください。

続いてアジアですが、2022年3月末にシンガポールのビル管理システムの提供を行っている子会社を売却したため、今期は減収となります。

今後も、選択と集中により売上は減少しますが、中期経営計画の期間を通して、ソリューション販売の拡大により、利益率の向上を目指します。

中東・アフリカですが、

前期は、部材調達難により減収となりました。

今期も、部材調達リスクを織り込み、保守的な計画にしています。

中期的には、市場拡大の可能性が高いなか、ソリューション販売の強化により、利益を重視した拡大を目指します。

- 人材育成・活用の強化
- グループリスク管理の強化
- 財務体質の強化及び経営資源の最適な配分
- サステナビリティ活動の推進

3-4-1をご覧ください。

ただいまご説明した戦略を確実に実行し、グループの成長へつなげるため、こちらに記載したグループ経営基盤の強化を、継続的に推進します。

コーポレートガバナンスの強化はもちろんのこと、事業環境が大きく変化するなか、リスク管理をしっかりと行うこと。

また、どのような環境変化にも耐えうる財務体質、変化をチャンスと変えていく人材の育成。

そして、当社グループの事業分野は、SDGsとの関連が深いことから、社会的課題の解決をテーマに、事業展開を進めてまいります。

### サステナビリティ推進委員会の設置

- 2022年4月、当社グループのサステナビリティへの対応を組織的に推し進めるため、委員会を設置
- 代表取締役社長を委員長とし、委員および事務局は委員長が選任したメンバーにより構成

### サステナビリティ基本方針とマテリアリティ目標

- サステナビリティ基本方針を策定し、マテリアリティ（重要課題）に対するグループの取り組みと、2030年の目標を設定

#### 大崎電気グループのマテリアリティ

1. 環境負荷の低減
2. 持続可能なまちづくりへの貢献
3. 人権の尊重
4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成
5. ガバナンス体制の強化

詳細は下記URLを参照：

サステナビリティ基本方針：[https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/0/teaserItems1/0/link/22.04.01\\_sustainability%20policy.pdf](https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/0/teaserItems1/0/link/22.04.01_sustainability%20policy.pdf)

マテリアリティ目標：<https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/01/teaserItems1/0/link/Sustainability%20goalsJPN.pdf>

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved | 22

3-4-2をご覧ください。

サステナビリティ強化に向けた取り組みを、ご説明いたします。

当社は、今年4月より、サステナビリティ推進委員会を設置しました。

私自身が委員長を務めておりますが、

気候変動や事業環境の変化など様々な課題に、迅速かつ柔軟に対応することで、リスクの軽減や事業機会の実現につなげていきます。

また、昨年12月に公表した、グループのサステナビリティ基本方針に沿って、マテリアリティに関する目標を設定し、先月ホームページにて公表しました。

詳細は、本資料の下にあるリンクから当社ホームページをご覧ください。

#### TCFD宣言に基づく開示

- TCFDの提言へ賛同するとともに、2030年を想定し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理体制」、「指標と目標」について分析した情報を開示

詳細はURLを参照：<https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/06/teaserItems1/00/linkList/02/link/TCFDkaiji.pdf>

#### CDPスコアの取得

- 今年から、CDPの気候変動質問書へ回答し、スコア取得予定

3-4-3をご覧ください。

当社は、TCFD宣言に基づき、2030年度を想定した分析を先月ホームページにて開示しました。

また、今年より、英国のNGO団体であるCDPからの気候変動に関する質問書へ回答することにより、CDPのスコアを取得する予定です。

## SDGs関連受賞

- トップ自らがSDGs活動に熱心に取り組み、脱炭素化社会の実現へ貢献する活動が評価され、2021年には2つの賞を受賞。

「IR優良企業賞2021」にて  
「共感！IR賞」に選定



日本IR協議会が毎年開催するIR優良企業賞にて、2021年の“共感！IR賞”を受賞。

『ソトコトSDGsアワード2021』を受賞



SDGsニュースサイト『ソトコトNEWS』が2021年より新設したSDGsアワードを受賞。

3-4-4をご覧ください。

SDGsに関するトピックスですが、

当社はこちらに記載した、2つの外部機関より賞を受賞しました。

私自身が率先して活動に取り組んだことを  
ご評価いただいたと聞いております。

今後も、役員・社員が自主的にSDGsの活動に取り組む企業文化をはぐくみ、  
社会に貢献する取り組みを継続します。

また、エネルギー関連事業を推進する事業会社として  
環境保全をはじめとしたサステナビリティ対応を強化し、  
事業拡大の機会に向けて、しっかり対応してまいります。

### 自己株式の取得

#### 1. 自己株式取得の概要

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250万株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.09%）
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円（上限）
- (4) 取得期間 2022年2月2日～2023年2月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### 2. 取得した自己株式の累計（2022年5月31日現在）

- (1) 取得した株式の総数 139万株
- (2) 株式の取得価額の総額 6.7億円

最後に株主還元についてです。

4. をご覧ください。

今年2月発表しました自己株式の取得について、進捗をご報告いたします。

5月31日時点で取得した株式の累計は、139万株、

上限株式総数の56%を取得しました。

株式の取得価格は総額で6.7億円です。

私からの説明は以上です。

ご清聴ありがとうございました。



## Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを通じて、世界に新たな価値を。

## 参考資料

---

■ 国内計測制御事業

（百万円）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
スマートメーター事業	41,274	35,886	32,016	29,425
ソリューション事業	9,408	10,006	10,510	10,531
配電盤事業	5,568	5,926	5,641	6,025
合計	56,251	51,819	48,169	45,983

※管理会計上の参考値

■ 海外計測制御事業

（百万円）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
オセアニア	9,522	9,422	9,154	10,642
欧州	4,422	9,544	8,938	11,339
アジア	6,713	8,753	4,882	6,041
中東・他	3,295	8,770	3,703	1,071
合計	23,952	36,490	26,678	29,095

※管理会計上の参考値

## 事業ポートフォリオ管理の強化

### ■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

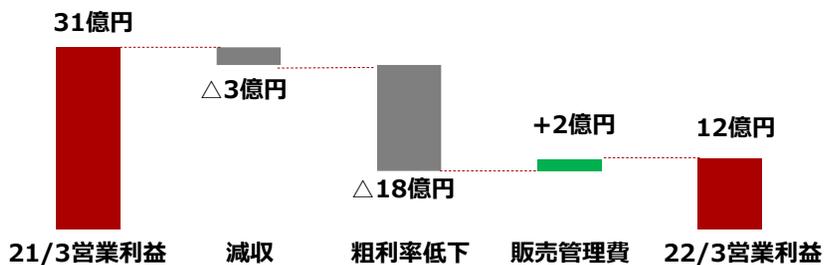
事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

### ■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

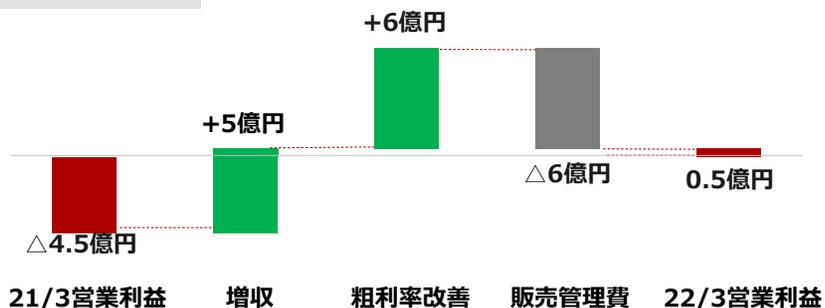
事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）
中東・その他	

# 2022年3月期 営業利益増減分析

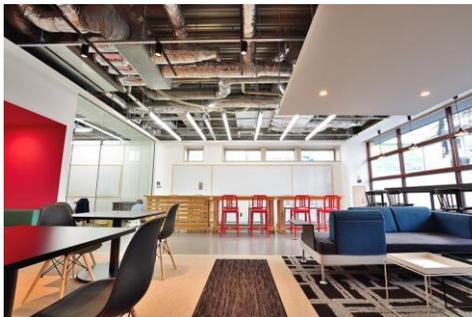
## 国内計測制御事業



## 海外計測制御事業



- パートナーとの共創の場として、イノベーションラボ（五反田）に加え、埼玉事業所ショールームをリニューアルし、意見交換や共同開発の情報掲載ができるスペースを提供。



NEXT 100 teX Lab  
(ネクストハックテックスラボ)



埼玉事業所 ショールーム

電力量計の規格

**ANSI規格**  
ソケットタイプ（計量部と配線部  
をコンセントで接続）  
⇒北米、台湾、フィリピン等

**IEC規格**  
ボトムタイプ（計器の下部で配線接続）  
⇒世界の約80%が使用

**OSAKI・EDMIの商圏**

## Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

**環境課題の解決** CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

**自らの環境負荷を低減** 資源循環の促進

環境調和型製品の製造  
廃棄物の削減・再資源化率向上  
有害化学物質の削減

## Social

事業を通じた社会的課題の解決

**計測・制御技術** 測る・つなげる技術で安心・安全と新たな価値を提供

ビル、街、店舗、マンション、家屋など幅広いシーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

**多様性** 人財のダイバーシティと様々な人々との共働

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

## Governance

**経営** 取締役会の実効性

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施  
➡ 継続的な改善で実効性を高める

**監督機能** 指名・報酬諮問委員会  
執行役員制度

2019年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。  
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員  
➡ 公正性・客観性・透明性を確保  
2020年6月に執行役員制度導入  
2022年6月28日の株主総会后  
➡ 社外取締役比率：1/3（予定）

## 配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれが高い額を目安に決定

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円				
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	978百万円	978百万円	980百万円	974百万円	
連結配当性向	年間	54.1%	81.7%	203.3%	—	62.6%
DOE	年間	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%

## 自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

大崎電気工業株式会社  
東証プライム：6644

<お問い合わせ先>  
IR広報部  
Tel: 03-6694-7140  
[ir@osaki.co.jp](mailto:ir@osaki.co.jp)

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。